

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<4月12日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：景気ウォッチャー調査、機械受注ともに足元の景気減速を映した結果となりましたが、4-6月期以降はイベント特需による消費改善が期待されるほか、外需の底打ちなどにより機械受注の持ち直しが予想されます。
- 米国：雇用統計では、米国の労働市場が依然として逼迫していることが示されましたが、CPIの上昇モメンタムは鈍化しており、インフレが抑制された状態にあることを示しています。FRB（連邦準備制度理事会）は、当面、現状の利上げ見送り姿勢を継続できる環境にあるものと考えられます。

日本：景気の現状判断DIは2カ月ぶりに低下

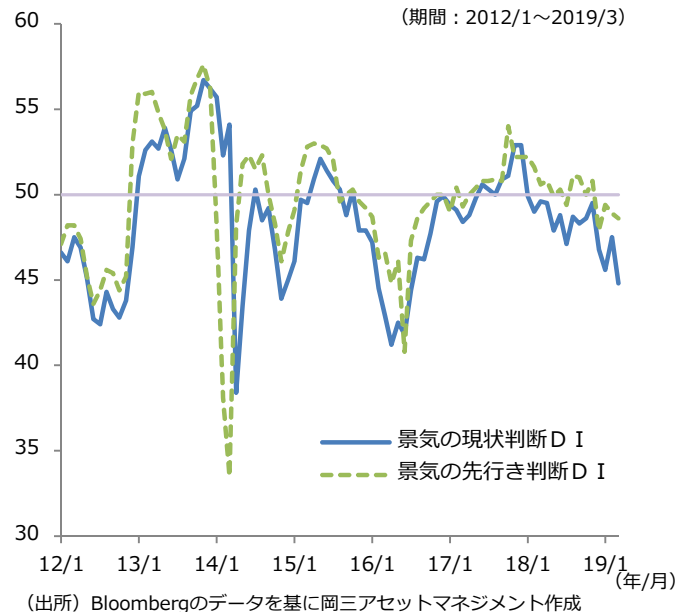
3月の景気ウォッチャー調査の景気の現状判断DIは44.8（前月差▲2.7）と、2カ月ぶりに低下しました。一方、景気の先行き判断DIは48.6（同▲0.3）と、2カ月連続で低下しました。

景気判断理由の詳細を見ると、小売業においては、来店客数は増加したものの、客単価が下落しているとの指摘が目立ちました。消費者が保守的になっているものと考えられます。

今後、先行きの不確実性が後退すれば、企業の景況感は改善に向かうとみられますが、消費に関しては、GW10連休や、新天皇即位・改元、消費税率引き上げ前の駆け込み消費など、当面、特需頼みとならざるを得ないと思われます。

日本：景気ウォッチャー調査

（期間：2012/1～2019/3）



日本：コア機械受注は4カ月ぶりに増加

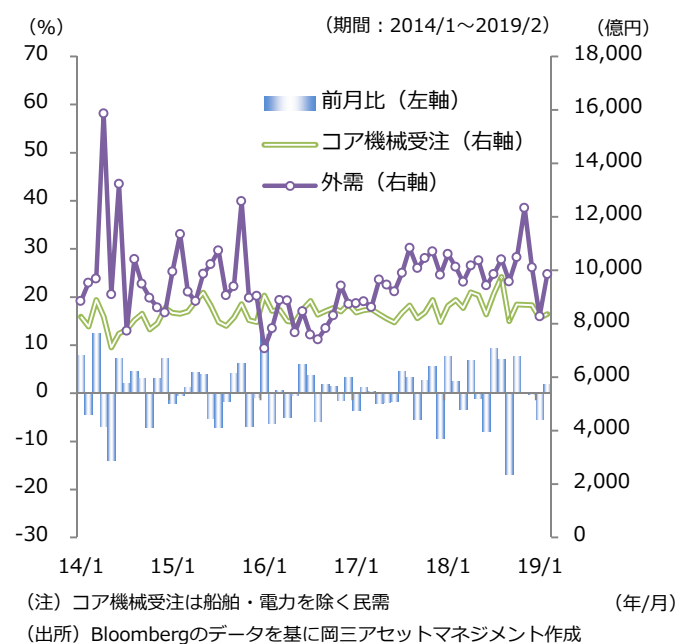
2月の機械受注は、コア機械受注(船舶・電力を除く民需)が前月比+1.8%（8,367億円）と、4カ月ぶりに増加しました。

主要需要者別で見ると、製造業は前月比+3.5%（3,881億円）と4カ月ぶりに増加した一方、非製造業は同▲0.8%（4,510億円）と2カ月連続で減少しました。

今回、コア機械受注は増加しましたが、1-3月期見通し（前期比▲0.9%）を達成するには、3月に前月比+11.3%の増加が必要であり達成はかなり厳しいと言えます。潜在的な設備投資需要は強いとみられるものの、コア機械受注の本格的な持ち直しは、米中貿易協議の妥結後になると考えられます。

日本：機械受注

（期間：2014/1～2019/2）



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

米国：非農業部門就業者数は持ち直し

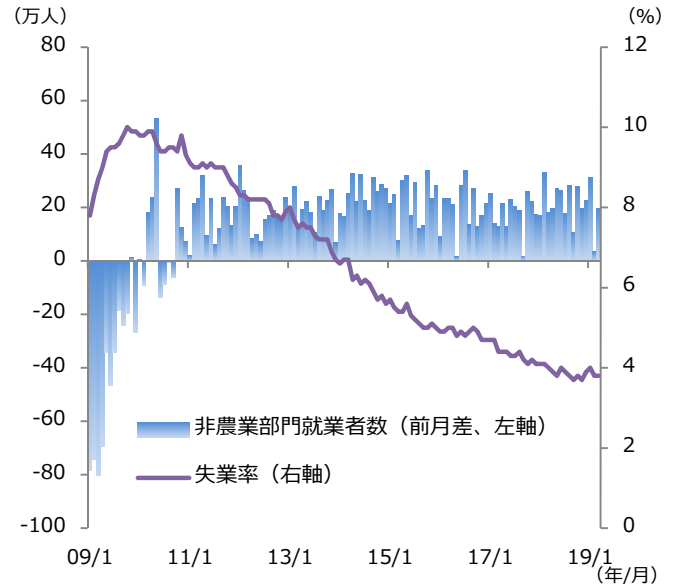
米国の3月の雇用統計では、非農業部門就業者数が前月差+19.6万人となりました。また、失業率は3.8%と前月と同率になっています。

内訳を見ると、建設業（前月差+1.6万人）がプラスに転じたほか、教育・ヘルスサービス（同+7.0万人）、娯楽・宿泊（同+3.3万人）などが増加し、全体の押し上げに寄与しました。

非農業部門就業者数は、2月に2017年9月（同+1.8万人）以来の小幅な増加となっていました。3月は増加幅が過去12カ月の平均（約21万人増）程度まで回復しました。2月の増加幅縮小は、寒波や統計の推計方法の影響による一時的なものだったと考えられます。また、失業率は1970年以降の最低水準（3.7%）とほぼ同レベルで推移しています。米労働市場は引き続き逼迫した状態にあると言えます。

米国：雇用統計

（期間：2009/1～2019/3）



（出所） Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国：コアCPIは2カ月連続で縮小

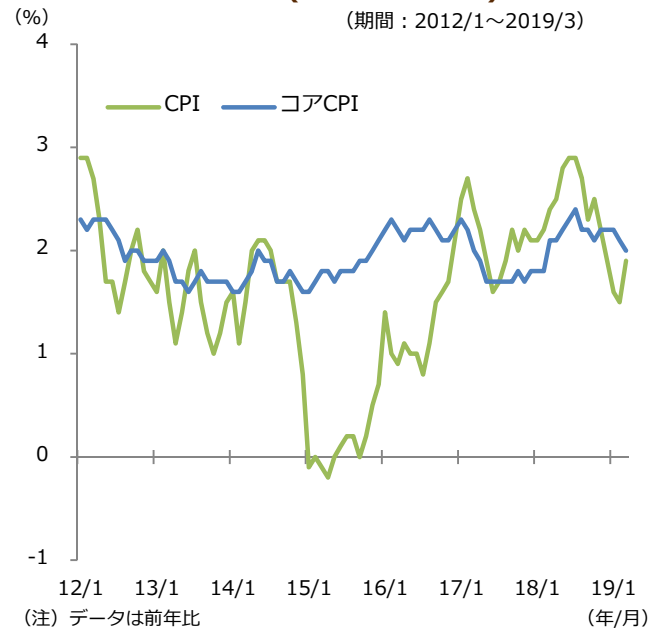
米国の3月のCPIは前年比+1.9%となり、上昇率は5カ月ぶりに拡大しました。一方、コアCPI（食品・エネルギーを除く）は、同+2.0%となり、上昇率は2カ月連続で縮小しました。

内訳で見ると、食品（前年比+2.1%）がやや上昇率を高めた一方、エネルギー（同▲0.4%）は下落率を縮小したものの引き続きマイナスとなりました。

今回、CPIは上昇率を高めました。エネルギー価格の下落率縮小が主な要因となっています。ただ、前年比ベースでは、エネルギー価格は秋口にかけて押し下げ要因となる見込みです。インフレは、抑制された状態が続いており、FRBは、当面、現状の利上げ見送り姿勢を継続できる環境にあるものと考えられます。

米国：CPI(消費者物価指数)

（期間：2012/1～2019/3）



（注） データは前年比
（出所） Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

今後の注目ポイント

- ✓ 日本：3月貿易統計（4/17） 輸出の本格的な回復は、米中貿易協議が妥結した後になるとみられますが、中国向け輸出は、足元、底打ちの兆しが窺えることから、若干持ち直しの動きとなることが予想されます。
- ✓ 米国：3月鉱工業生産（4/16） 世界景気の減速を背景に、製造業受注の動向は鈍化していることから、当面、生産は減速傾向が続くものと予想されます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年3月末現在）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- **その他費用・手数料**
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）